

# 事業報告

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速傾向があるものの、欧州の堅調な回復や中国の内外需の拡大による好調な輸出を背景として企業収益が改善し、設備投資の増加、雇用状況の改善等緩やかな拡大を維持しました。

化学業界においても、原油の高値安定による素材製品での価格高騰等不安定要因はあったものの、中国を含むアジア地域への輸出の伸張や、国内デジタル家電向けIT関連需要の好調等により総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社を取巻く環境は、樹脂、非鉄金属等での大幅な価格高騰や需給関係変化による販売制限等の影響を受けた分野もありましたが、その他国内販売の伸張と海外での旺盛な需要等に支えられれば順調に推移しました。

さらに当社は、一昨年作成した「中期経営計画」の骨子である経営組織効率化、内部統制機能強化および社内活性化に向けた施策として、営業部門を中心とした組織改正を実施しました。

また事業戦略としては、「中期経営計画」で規定した「戦略商品」や当社保有の環境認証システムISO14001で規定した「環境保全商品」の積極的な取組みを継続して実施しました。

その結果、当期売上高は468億4千8百万円（前期に比べ16億6百万円の増収）、営業利益は4億9千6百万円（前期に比べ8百万円の増益）、経常利益は5億3千8百万円（前期に比べ2千万円の増益）、当期純利益は3億1千万円（前期に比べ7千5百万円の増益）となりました。

#### 〔化学品〕

化学品部門では、無機薬品および有機薬品が概ね順調に推移いたしました。一方、感熱染料や顔色剤などは販売競争の激化により売上減となりましたが、ウレタン原料は原料コスト上昇に伴う価格改定および海外原料市況の上昇により売上高が増加しました。

その結果、売上高は前期を6億5千4百万円上回り、240億8千2百万円となりました。

#### 〔機能製品〕

機能製品部門では、冷熱媒関連のナイブラインは新規物件での競争激化により減少しましたが、既存品の入れ替え増により、微増となりました。

環境関連は、塩素系殺菌剤の輸出が堅調に推移しましたが、国内市場の低迷および業務用殺虫剤が競争激化により減少し、前期を下回りました。

飼料添加物は、メチオニン、リジン共に堅調に推移し、また今期より本格輸入を開始した脂肪酸カルシウムが好調に推移したため前期を上回りました。

その結果、売上高は前期を7千3百万円上回り、56億5千3百万円となりました。

#### 〔合成樹脂〕

合成樹脂部門では、自動車関連樹脂製品が堅調な需要に支えられ順調に推移しましたが、オレフィン系樹脂原料販売では原油価格高騰による度重なる値上げの影響により低調に推移しました。

その結果、売上高は前期を4億9千7百万円下回り、44億3千2百万円となりました。

#### 〔産業機器・装置〕

産業機器・装置部門では、非鉄金属精錬企業向けFRP設備が好調に推移し前期を上回りました。

半導体関連は、機械装置の韓国・台湾向け輸出および国内販売が好調に推移しました。

その結果、売上高は前期を3億1千5百万円上回り、29億9千6百万円となりました。

#### 〔建設関連製品〕

建設関連製品部門では、防水材料全般は低調に推移しましたが、機械吹付けの超速硬化ウレ

タンが好調でほぼ横這いとなりました。

土木資材は、公共事業削減の影響を受ける中、特殊材料が好調で前年を上回りました。

断熱材は、発泡ウレタン原液の次世代・ノンフロン化製品の販売に取り組みましたが、その他原液の取引高が減少したことにより前期を下回りました。

その結果、売上高は前期を3百万円下回り、45億5千万円となりました。

〔その他〕

その他部門では、新築集合住宅向け資材が順調に推移しました。また、非鉄金属ではアルミニウムや亜鉛などの地金価格高騰により原材料・製品販売価格の上昇を受け売上高が大きく伸長しました。

その結果、売上高は前期を10億6千3百万円上回り、51億3千2百万円となりました。

設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第96期 平成15年度	第97期 平成16年度	第98期 平成17年度	第99期 (当期) 平成18年度
売上高(千円)	43,728,104	44,741,420	45,242,383	46,848,861
経常利益(千円)	360,433	478,485	517,860	538,725
当期純利益(千円)	189,774	254,317	234,747	310,735
1株当たり 当期純利益(円)	29.19	39.12	36.11	47.80
総資産(千円)	17,914,576	18,044,744	18,566,043	20,754,457
純資産(千円)	2,436,897	2,749,508	3,330,000	3,464,815

(注) 1. 第99期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2. 第96期の状況につきましては、極東アジア地域との輸出入の拡大に注力し、化学品・合成樹脂・ウレタン原料・半導体関連商材の拡販に努め、経常利益は前期比3千8百万円の増益となりました。

第97期の状況につきましては、民間の設備投資意欲の回復等による景気の回復を背景に、海外との総合ネットワークの構築、インターネットを通じた得意先との事務の合理化の推進等により、経常利益は前期比1億1千8百万円の増益となりました。

第98期の状況につきましては、企業の収益構造の改善による設備投資の増加、個人消費の回復の兆し等に加え、重点戦略分野の販売強化、有機合成化学品の輸入拡大、web取引拡大等の事務の効率化により、経常利益は前期比3千9百万円の増益となりました。

第99期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、内外の堅実な需要を背景とした設備投資の増加により引続き緩やかな景気の好調が継続するものと予想されますが、好景気に起因した経常的な人材確保難や為替動向等、企業経営環境は予断を許さない状況が継続すると思われま

す。企業活動においては、地球温暖化を初めとする環境保全に対する取組みやコンプライアンスの遵守等、社会的な責任がより一層問われるものと思われま

す。このような状況の中で、当社は既に取得しているISO14001（環境マネジメントシステム）の維持拡大を図り、「A Step Forward Together」のスローガンのもと、将来の事業計画の柱となる「戦略商品」の積極的な取組みを行い、現在進行中の中期経営計画の達成により、安定収益基盤の構築を図ってまいります。

また、海外への事業展開として、台湾、上海、香港（2007年4月営業開始）の各現地法人と連携し、中国を中心とした東南アジアへの積極的な施策を推進致しま

す。さらに、本年4月以降は、将来の労働市場を視野に入れた賃金体系の抜本的見直しを行い、人材の育成と長期的確保に向けた取組みを開始致しま

す。その中で社員一人一人が常にこれらの経営理念を念頭に置いた行動により、将来の当社の事業展開に向けた基盤を確立すべく努力致す所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容(平成19年3月31日現在)

当社の販売する主要商品は次のとおりであります。

区 分	種 類	主 な 品 名	売上高構成比
化 学 品	無 機 薬 品	カセイソーダ、カセイカリ、液体塩素、炭酸カリ、塩酸、塩化カルシウム、青化ソーダ、カルサインド・オイルコークス、金属ソーダ	51.4% (51.8%)
	有 機 薬 品	HPC、ジエチル硫酸、有機チタン、メタノール、AOSA、EG	
	ウレタン原料	TDI、MDI、TODI、PPG	
	感熱・蛍光染料	感圧紙・感熱紙用染料および顔色剤、蛍光染料	
機 能 製 品	飼 料 添 加 物	メチオニン、ラクテット、リジン、メガラック、アマファーム	12.1% (12.3%)
	冷 熱 媒 関 連	ナイブライン、フロン処理	
	環 境 関 連	無機塩素殺菌剤、有機塩素殺菌剤、日曹殺虫プレート、尿石防止剤、サラシ粉、焼却飛灰重金属処理剤	
合 成 樹 脂	樹 脂 原 料	各種汎用樹脂原料、エンジニアリングプラスチック、日曹PB	9.4% (10.9%)
	樹 脂 製 品	樹脂成型品、耐炎繊維資材(ニューラスタン)	
産 業 機 器 ・ 装 置	半 導 体 関 連	MOCVD、オゾン水発生装置、シリコンカーバイド、VPポリマー	6.4% (5.9%)
	F R P	FRPタンク類、FRPタワー類、FRPダクト類、FRPコンテナ	
	機 械 ・ 装 置	射出成形機、金型、光応用機器	
建 設 関 連 製 品	防 水 材 料	ウレタン防水材、シート防水材、FRP防水材、各種床材	9.7% (10.1%)
	断 熱 材	ウレタン現場発泡原液、断熱ボード	
	土 木 資 材 等	マンホール更生工法材料(MLR)舗装用強化剤、化粧型枠材、土壌改良剤、岩盤強化剤	
そ の 他	非 鉄 金 属	亜鉛合金、アルミニウム地金、アルミニウム合金、ダイカスト製品	11.0% (9.0%)
	そ の 他	脱酸素剤、農業資材、業務用乾燥剤、住宅用資材類	

(注) 売上高構成比( )内比率は前期のものであります。

## 2. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成19年3月30日開催の取締役会で「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針として下記のとおり決議いたしました。

### 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る全ての情報を、法令および文書管理規程等社内関連規程により文書または電子媒体により適正に記録し、保存し、管理する。

### 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社でのコンプライアンス上または社会規範上のリスク管理は、業務分掌規程等の取り決めにより各部署がそれぞれ教育訓練を行うものとし、予測できない新たなリスクが発生した場合は取締役会にて速やかに責任者を決定する。

### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は全社経営目標を明確に定め、各担当役員はそれぞれの目標達成の為に部門の具体的な目標および効率的な方法を決定し、その過程および結果については毎月開催される取締役会へ報告する。

### 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保する体制

当社は「日曹グループ行動規範」・「関係法令」・「定款等社内規程類」・「社会規範」の遵守を行動規範とし、これらの行動確認の為に内部通報窓口として環境コンプライアンス委員会を設ける。また、この行動規範徹底の為に、環境コンプライアンス委員会を中心とした社内教育を定期的に行う。

業務執行部門から独立した内部監査室で各部門の業務執行を監査し監査結果は代表取締役に報告する。

### 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「日曹グループ行動規範」・「関係法令」・「社会規範」の遵守を企業の行動規範とする。また、取締役会の決定事項や業務執行に当たっては、親会社に影響されず独自の意思決定をする。

子会社の経営上の重要事項等の決定については当社の経営方針に基づいて決定し、関連会社については各社の取締役会に当社取締役が出席し、自主独立を重んじながらも適切な意思決定となるよう積極的に関与する。

### 監査役の独立性を確保するための体制

各取締役は、監査役の独立性をもった業務執行に対応して、監査環境を充分整備し、定期的に相互に了解した方法での経営重要事項の報告および意見交換等を行う。

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	18,025,041	流動負債	16,360,751
現金及び預金	821,513	支払手形	1,903,894
受取手形	5,270,085	買掛金	12,674,982
売掛金	11,029,747	短期借入金	1,350,000
商品	658,243	未払金	5,638
前渡金	56,417	未払費用	104,011
繰延税金資産	88,881	前受金	19,259
その他の流動資産	114,848	預り金	45,549
貸倒引当金	14,695	未払法人税等	73,158
固定資産	2,729,415	賞与引当金	181,524
有形固定資産	126,778	その他の流動負債	2,732
建物	56,379	固定負債	928,889
構築物	6,018	繰延税金負債	432,782
機械及び装置	5,464	預り保証金	445,107
工具器具備品	9,432	役員退職慰労引当金	51,000
土地	49,483	負債合計	17,289,641
無形固定資産	41,334	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	41,334	株主資本	2,766,841
投資その他の資産	2,561,303	資本金	401,165
投資有価証券	2,097,024	資本剰余金	100,800
関係会社株式	103,179	資本準備金	100,800
関係会社出資金	70,248	利益剰余金	2,264,876
長期貸付金	20,813	利益準備金	89,500
長期前払費用	17,802	その他利益剰余金	2,175,376
長期預け入金保証金	207,202	別途積立金	1,500,000
その他の投資	61,667	繰越利益剰余金	675,376
貸倒引当金	16,634	評価・換算差額等	697,973
資産合計	20,754,457	その他有価証券評価差額金	700,706
		繰延ヘッジ損益	2,732
		純資産合計	3,464,815
		負債・純資産合計	20,754,457

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		46,848,861
売 上 原 価		43,691,760
売 上 総 利 益		3,157,100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,660,339
営 業 利 益		496,761
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,420	
そ の 他	28,656	65,076
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,636	
そ の 他	5,475	23,112
経 常 利 益		538,725
特 別 損 失		
ゴ ル フ 等 利 用 権 評 価 損	12,280	12,280
税 引 前 当 期 純 利 益		526,445
法 人 税 、 住 民 及 び 事 業 税	161,000	
法 人 税 等 調 整 額	54,709	215,709
当 期 純 利 益		310,735

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				任意積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年4月1日 残高	401,165	100,800	89,500	1,100,000	816,641	2,006,141	2,508,106
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当					52,000	52,000	52,000
別途積立金の積立				400,000	400,000	-	-
当期純利益					310,735	310,735	310,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当事業年度中の変動額 合計				400,000	141,265	258,735	258,735
平成19年3月31日 残高	401,165	100,800	89,500	1,500,000	675,376	2,264,876	2,766,841

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月1日 残高	821,894		821,894	3,330,000
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				52,000
当期純利益				310,735
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	121,187	2,732	123,920	123,920
当事業年度中の変動額 合計	121,187	2,732	123,920	134,815
平成19年3月31日 残高	700,706	2,732	697,973	3,464,815

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 - 1 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの ..... 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

一部商品については移動平均法による原価法

#### 1 - 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

#### 1 - 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 1 - 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 1 - 5 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,467,548千円であります。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### 2 - 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

投資有価証券

137,303 千円

##### (2) 担保に係る債務

買掛金	253,671 千円
支払手形	6,318 千円
計	259,990 千円
2 - 2 有形固定資産の減価償却累計額	
建物減価償却累計額	138,476 千円
構築物減価償却累計額	41,930 千円
機械及び装置減価償却累計額	65,985 千円
工具・器具・備品減価償却累計額	42,719 千円
計	289,111 千円
2 - 3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	1,217,570 千円
短期金銭債務	4,122,166 千円
3 . 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	3,273,322 千円
仕入高	12,288,443 千円
営業取引以外の取引高	64,282 千円
4 . 株主資本等変動計算書に関する注記	
4 - 1 当該事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	6,500,000 株
4 - 2 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
平成18年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	52,000 千円
1株当たり配当額	8 円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月30日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの	
平成19年6月29日開催定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	52,000 千円
1株当たり配当額	8 円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日
5 . 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認額、貸倒引当金超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。	
6 . リースにより使用する固定資産に関する注記	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター式および事務用機器等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。	
7 . 1株当たり情報に関する注記	
1株当たり純資産額	533 円 5 銭
1株当たり当期純利益	47 円 81 銭